

久留米市役所エコアクションプランの取り組みについて

1 久留米市役所エコアクションプランについて

久留米市では、「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づき、市の事務事業に伴い発生するエネルギーや発生する温室効果ガスを抑制するため、「久留米市役所エコアクションプラン」(H24.8)を策定し、節電やコピー用紙削減等のエコオフィス活動を実施し、エネルギーの使用量や温室効果ガス排出量の削減に取り組んできました。

現在、新たに策定した事務事業編 (H31.3) 及び久留米市役所版環境マネジメントシステム (H31.4)のもと、引き続き取り組みを推進しています。

2 目標と達成状況

エコアクションプランでは、計画期間である平成 24～26 年度の 3 か年で、市の事務事業に伴って発生するエネルギーの使用量及び温室効果ガス排出量の削減目標を設定していました。

なお、計画期間は平成 26 年度までとなっていますが、平成 30 年度までは、平成 26 年度までの目標を引き継いで取り組んでいます。

(1) エネルギー使用量

<削減目標>

基準年度	目標年度	項目		数値目標(使用量等)
H22	H26	省資源・ 省エネルギーの推進	電気	15%削減
			ガス	8%削減
			水道	
			コピー用紙	
		公用車燃料	8%削減	
ごみ減量・リサイクルの推進	廃棄物排出量			

<達成状況>

項目	単位	計画期間					計画延長期間					目標 (H22比)
		H22年度 (基準年度)	H26年度	基準 年度比	達成・ 未達成	H28年度	H29年度	H30年度	基準 年度比	達成・ 未達成	前年度 (H29)比	
電気	千kwh	33,256	24,882	-25.2%	○	28,752	30,950	30,908	-7.1%	×	-0.1%	-15%
ガス	都市ガス 13A	566,765	497,610	-12.2%	○	536,987	609,454	590,759	4.2%	×	-3.1%	-8%
	液化石油ガス(LPG)	64,345	63,710	-1.0%	×	49,400	51,525	52,992	-17.6%	○	2.8%	
水道	m ³	176,941	151,210	-14.5%	○	159,592	165,993	166,470	-5.9%	×	0.3%	
コピー用紙使用枚数 (A4用紙)	千枚	25,561	26,766	4.7%	×	26,613	25,619	30,238	18.3%	×	18.0%	
公用車燃料	ガソリン	139,541	124,900	-10.5%	○	111,512	121,603	129,607	-7.1%	×	6.6%	-8%
	軽油	82,552	39,897	-51.7%	○	19,520	17,860	16,820	-79.6%	○	-5.8%	
	天然ガス(LNG)	20,768	10,014	-51.8%	○	6,721	5,101	4,980	-76.0%	○	-2.4%	
ごみ	可燃ごみ袋	38,053	35,616	-6.4%	×	31,590	29,245	29,896	-21.4%	○	2.2%	
	不燃ごみ袋	2,268	334	-85.3%	○	368	372	381	-83.2%	○	2.4%	

基準年度(平成 22 年度)と比較して、液化石油ガス(LPG)・公用車燃料(軽油・天然ガス)・ごみ(可燃及び不燃)袋使用量については削減目標を達成しています。

削減目標を達成できていない項目は①電気・水道・都市ガス、②コピー用紙、③公用車燃料(ガソリン)の使用量です。

①③電気・ガス・水道・ガソリン使用量は、平成 30 年西日本豪雨に伴う業務量の増加や猛暑に伴う空調設備稼働率の上昇が主な原因と考えられます。

② コピー用紙については、各課の使用枚数把握のために平成 25 年度に導入したコピー機カードの活用や、裏紙利用・両面コピー・2in1 印刷等の実施徹底を図り使用枚数の減少に努めたものの、通年予算の編成業務や平成 30 年西日本豪雨に伴う業務量の増加などが、使用量増加の主な原因と考えられます。

(2) 温室効果ガス排出量

<削減目標>

基準年度	目標年度	項目	数値目標	
H22	H26	エネルギー使用等に伴う温室効果ガス	6%削減	
		その他の温室効果ガス	一般廃棄物焼却	0.5%削減
			下水処理等	6.7%増加に留める

<達成状況>

温室効果ガス排出区分	単位	計画期間				計画延長期間					目標(H22比)	
		H22 (基準年)	H26	基準 年度比	達成・ 未達成	H28	H29	H30	基準 年度比	達成・ 未達成		前年度 (H29)比
エネルギー使用等	t-CO ₂	16,593	17,247	3.9%	×	20,106	18,423	17,743	6.9%	×	-3.7%	-6.0%
一般廃棄物焼却		29,242	29,708	1.6%	×	33,759	33,824	34,661	18.5%	×	2.5%	-0.5%
下水処理等		1,856	1,834	-1.2%	○	1,905	1,828	1,784	-3.9%	○	-2.4%	6.7%
合計		47,691	48,788	2.3%		55,770	54,075	54,189	13.6%		0.2%	-

基準年度（平成 22 年度）と比較して、「下水処理等に伴う温室効果ガス排出量」については、削減目標を達成しています。

削減目標を達成できていない項目は、①エネルギー使用等に伴う温室効果ガス排出量、②一般廃棄物焼却に伴う温室効果ガス排出量です。

① エネルギー使用等に伴う温室効果ガス排出量は、平成 30 年西日本豪雨に伴う業務量の増加や、猛暑に伴う空調設備稼働率の上昇により、エネルギー使用量が増えたことが主な原因と考えられます。

② 一般廃棄物焼却に伴う温室効果ガス排出量は、城島・三潴地域から排出されるごみの市内処理の開始や九州北部豪雨等で発生した災害ごみの受け入れ等が、増加の主な原因と考えられます。（城島・三潴地域分及び市域外から受け入れた災害ごみ等を除けば基準年比は 5.7%増となる。）

3 環境配慮活動の実施状況

市職員の環境配慮活動については、全項目で目標を達成しています。

項目	目標（平成 24～26 年度）	達成状況
省資源・省エネルギーの推進	節電等 取組実施率 50%以上	98% 達成
グリーン購入の推進	実施率 50%以上（適合品目数/購入品目数）	76% 達成
環境に配慮した公共工事の推進	実施率 100%の維持（適合件数/総件数）	100% 達成